



投資環境

2025年7月31日

F R B、5 会合連続で政策金利を据え置き

— 今回の F O M C のポイント —

- ✓ 予想通り政策金利を据え置き
- ✓ 9月会合での利下げは、何も決定していない
- ✓ 利下げを急がず、物価や景気動向を慎重に見極める姿勢
- ✓ ただ、理事2人が利下げを求め反対票

□ 事前の予想どおり政策金利据え置き

米連邦準備理事会 (F R B) は 7 月 29、30 日に開いた米連邦公開市場委員会 (F O M C) で、政策金利であるフェデラルファンド (F F) 金利の誘導目標を 4.25~4.5% で維持することを決めました (図表 1)。据え置きは 5 会合連続です。

今回の F O M C ではウォラー理事とボウマン副議長が反対票を投じたほか、クーグラー理事が欠席し、投票しませんでした。

声明文では、「失業率は低水準を維持し、労働市場の状況は引き続き堅調だ。インフレ率は依然やや高止まりしている」との文言は変わらなかったものの、「最近の指標は今年上半期の経済活動の伸びが緩やかになったことを示している」と、前回の「最近の指標は経済活動が引き続き堅調なペースで拡大していることを示している」から認識を下方修正しました。

また、「経済の見通しをめぐる不確実性は高まったままだ」と指摘し、前月の「不確実性は減少したが、高まったままだ」との表現を改めました。

□ 引き締め的な政策が適切

会合後の記者会見でのパウエル議長の主な発言は以下のとおりです。

- 労働市場の状態はなお堅調。
- インフレは大幅に緩和したものの、我々の長期目標の 2% をやや上回る。
- インフレ率が目標を上回るため、引き締め的な政策が適切。
- 貿易交渉は進んでいるが、事態が落ち着くまでは時間がかかる。
- 関税による価格転嫁はまだ始まったばかり。物価への影響が短期的なものになる可能性もあるが、持続するリスクも。
- 9月については、事前に決定を行うことはなく、情報をすべて考慮してから決定を下す予定。

□ 早期の利下げ観測はやや後退

パウエル議長が、政策運営は経済データ次第との考えを改めて示したことを受けて、市場では利下げ判断に慎重な姿勢を続けるとの受け止めが広がりました。市場が織り込む9月の会合での政策金利据え置きの確率は、前日の 35% から 58% に上昇しました。

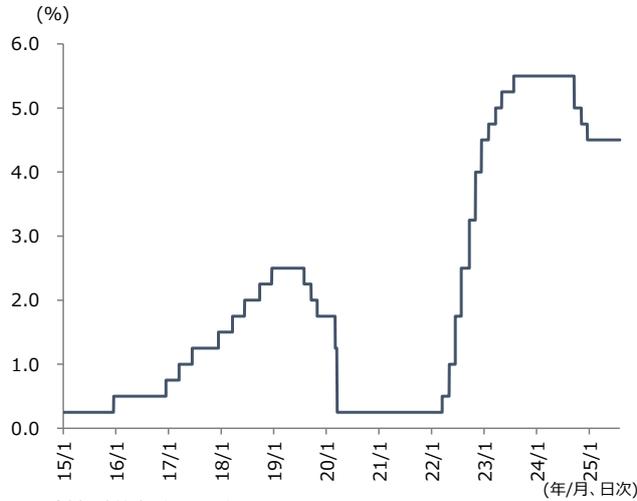
また、年内の利下げ回数の織り込みも、これまでの 2 回から 1 回の利下げがやや有力になりました (図表 2)。

パウエル議長は「9月の会合までに 2 回、雇用とインフレに関するデータが手に入る」と述べています。8月下旬に開催されるジャクソンホール会議でのパウエル議長の発言やこれらの指標を確認しながら、9月会合での利下げの有無を占っていくことになりそうです。

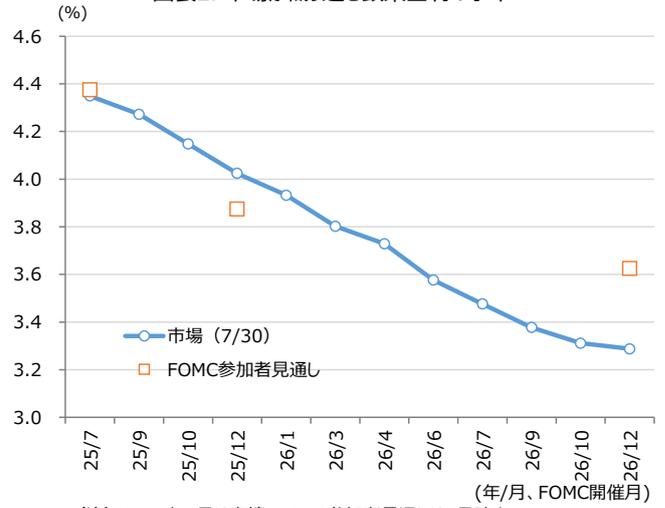


しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会／一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
 〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL : [https:// www.skam.co.jp](https://www.skam.co.jp)

図表1. 米政策金利



図表2. 市場が織り込む政策金利の水準



(ストラテジスト 鈴木和仁)



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
 Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会／一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
 〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL : [https:// www.skam.co.jp](https://www.skam.co.jp)

＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

【お申込みに際しての留意事項】

■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ 投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限 3.3%(税抜 3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限 0.3%**

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、**上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。